

2026年2月3日

東急不動産ホールディングス株式会社  
TFHD digital 株式会社  
株式会社 WACUL

～DX ビジョン「Digital Fusion」累計 1000 億円投資の一環～

## DX 機能会社「TFHD digital」が実践型トレーニープログラム 【デジタルマーケティング講座】を新たに開発

### DX 推進をリードする「ブリッジパーソン」育成の高度化

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川弘典、以下「TFHD」）は、グループ全体の DX 推進のカギを握る「ブリッジパーソン」の育成を強化するため、DX 機能会社である TFHD digital 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：池田秀竜、以下「TFHD digital」）と共同で、新たに実践型トレーニープログラムのデジタルマーケティング講座（以下「本講座」）を開発しましたのでお知らせいたします。TFHD の DX ビジョン「Digital Fusion デジタルの力であらゆる境界を取り除く」を目指す 2025～2030 年度累計で 1000 億円以上の DX・新規事業投資に取り組み、先進的な DX を実現する事業の一環です。

本講座は 株式会社 WACUL（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大淵亮平、以下「WACUL」）と連携し、共創のもと設計・運営を行いました。

ブリッジパーソン育成とトレーニープログラムの役割の詳細については、過去のプレスリリースをご参照ください。

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/news/others/pdf/a99aa1ce4c8bc0a852a0e6b4ebfd19066299a3bc.pdf>

### ■ デジタルマーケティング講座開発の背景

TFHD グループでは、各事業会社にてマーケティングにおけるデジタル活用が進み、それぞれが経験を積み重ねてきました。一方で、デジタルを有効活用したマーケティング手法を体系的に学ぶ機会は限られているため、経験則や感覚をもとに検討が進められているケース、十分に着手できていないことを課題に感じている会社もありました。

こうした状況を受け、知識と実務のつながりを強化し、研修で得た学びをビジネス成果へ結びつけていく必要性が明らかになってきました。そこで、体系的な知識の習得に加え、自社の実務課題を題材としながら実践的に学べる場として、「デジタルマーケティング講座」を新たに開発しました。本講座を通じて、デジタルマーケティング領域における DX 推進人財の育成と、グループ全体のマーケティング力向上を目指しています。

第1回 第2回 第3回 第4回 第5回 第6回 第7回 第8回 第9回 第10回

デジマ基礎・  
顧客理解

調査  
(定量アンケート・定性インタビュー)

施策立案・報告

デジマの定石理解

カスタマー  
ジャーニー作成

仮説立案・  
検証ポイント設定

調査設計

顧客への  
調査実施

集計・分析

課題抽出・  
施策立案

報告書作成・  
プレゼンテーション

実務課題を題材とした実践的なカリキュラム

## ■ 顧客理解を起点とした課題整理と施策検討

本講座では、座学による知識習得にとどまらず、ワークを中心とした進行のもと、カスタマージャーニーの作成および実際の顧客を対象としたアンケート調査の設計・実施に取り組みました。WACUL が持つデジタルマーケティングの知見を踏まえながら、顧客の行動や感情を可視化し、調査結果とあわせて課題を構造的に整理することで、感覚や経験に頼らない、根拠ある施策立案につなげています。

## ■ メンター伴走による実践的な学びの深化

各参加者にメンターが伴走し、ワークを進める中での検討内容に対して問い合わせや助言を行いました。WACUL がこれまでの支援実績を通じて培ってきたデジタルマーケティングの知見をもとに、事業者視点に偏りがちな検討を第三者の視点から見直すことで、顧客視点での気づきや思考の深まりにつなげています。メンターとの壁打ちを通じて、前提や理解を深堀しながら、検討内容をブラッシュアップしていくことを重視しました。さらには、ビジネスとデジタル双方の知見を有する TFHD digital のメンバーもサポーターとして議論に加わることで、WACUL から学んだことを実務に生かすためのアイディアを創出できるよう工夫もしています。



調査結果や施策を報告書にまとめ、最終報告会を実施

## ■ 受講者からのフィードバック

受講者からは、座学にとどまらずワークを中心に進めることで、学んだ内容をそのまま実務に活かせた点が評価されています。特に、カスタマージャーニーの作成や実際の顧客を対象としたアンケート調査を通じて、顧客視点で課題を整理でき、施策検討時の判断軸が明確になったという声が寄せられました。また、メンターとのディスカッションを通じてデジタルマーケティングに関する体系的な知識を学びながら、顧客視点に立った検討を進めることができ、研修で得た学びをスピーディーに実務へつなげられる手応えを感じたと評価されています。

## ■ 総括と今後の展望

TFHD digital 株式会社 取締役 兼久 隆行



TFHD digital では、TFHD グループのブリッジパーソンを育成するため、実践的な研修プログラムであるトレーニープログラムを開発、運営して、これまで多くの DX 推進人財を輩出してきました。

近年、お客様との接点が急速にデジタル化する中で、データに基づいた深い顧客理解と、理解した内容に基づいた最適な価値提供、すなわちデジタルマーケティングの重要性が増しています。経験則だけに頼らない、デジタルを活用した戦略的なアプローチが不可欠です。

この度、新設したデジタルマーケティング講座は、TFHD digital・WACUL の専門知見・実績を結集して設計しました。専門人財の伴走のもと、参加者が自社の課題をテーマに実践経験を積むことで、各事業の最前線で即戦力となる人財を育成、グループ全体のマーケティング力を底上げし、さらなるお客様体験価値向上と持続的な事業成長に寄与していきます。

### 講座の企画・運営を協働支援

株式会社 WACUL 取締役 松尾 龍



本講座では、単に知識をインプットすることを目的とするのではなく、「顧客は何を感じ、どのように意思決定しているのか」という視点に立ち、受講者自身が考えながら実務へと落とし込める状態をつくることを重視しました。カスタマージャーニーの作成や顧客調査といったワークを通じて、企業側の論理や思い込みではなく、顧客理解を起点に課題を捉え直し、施策へつなげていく一連のプロセスを体験できる構成としています。

また、受講者一人ひとりの業務背景や直面している課題に寄り添いながら、講師・メンターが伴走することで、学びを知識にとどめず、実務の意思決定や行動へと結びつけることを重視しました。実際に本講座を通して、受講者の皆様から具体的なアウトプット改善案が生まれ、顧客視点で考える姿勢が実務レベルで確かな形になっていることを実感しています。

#### <東急不動産ホールディングス株式会社>

代表取締役社長：西川弘典

本社：東京都渋谷区道玄坂 1-21-1 渋谷ソラスタ

設立：2013 年 10 月

URL : <https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp>

#### <TFHD digital 株式会社>

代表取締役：池田秀竜

本社：東京都渋谷区道玄坂 1-21-1 渋谷ソラスタ

設立：2022 年 2 月

URL : <https://tfhd-digital.co.jp/>

## <株式会社 WACUL >

代表者：代表取締役社長 大淵 亮平／代表取締役 垣内 勇威

本社：東京都千代田区神田小川町 3-26-8 神田小川町三丁目ビル 2F

設立：2010 年 9 月

事業内容：WACUL が独自に収集した 40,000 超のサイトのデータと 12,000 超の「成功事例・失敗事例」データにより、成功確率の高い施策のみを抽出、提供しています。「機械（ツール）が得意なことは機械に任せ、人は人がやるべき本質的な施策に集中する」ことを可能とするサービスにより、企業・マーケターの生産性の最大化を実現しています。

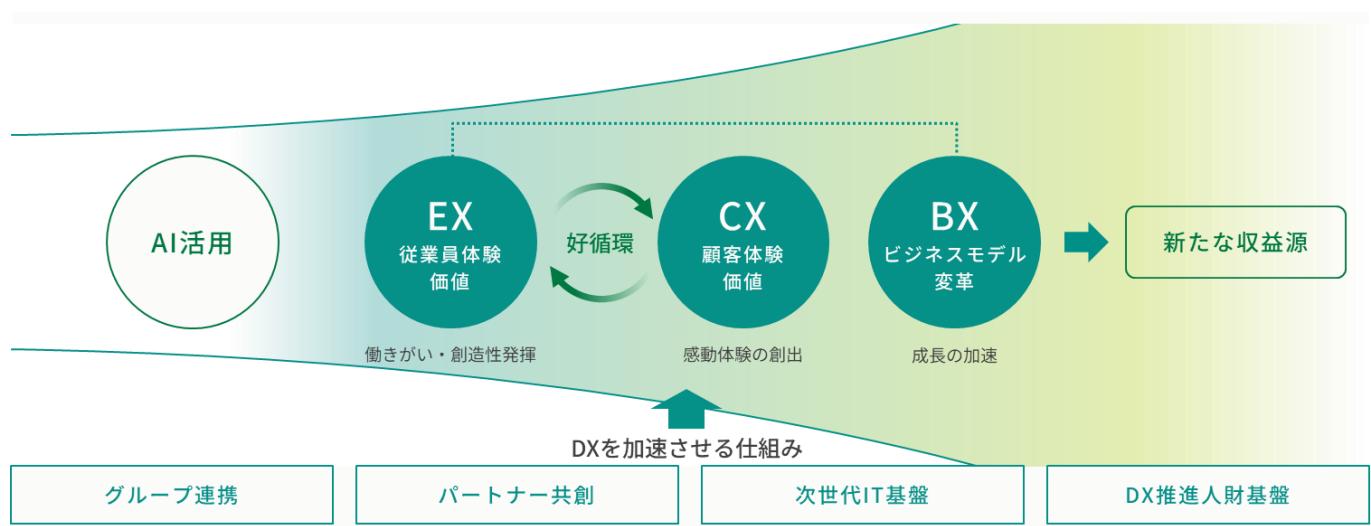
URL：<https://wacul.co.jp/>

## ■ 東急不動産ホールディングスが進める DX 推進について

当社グループは、「Digital Fusion デジタルの力であらゆる境界を取り除く」という DX ビジョンを定め、2025～2030 年度累計で 1000 億円以上の DX・新規事業投資をすることにより、先進的な DX を実現することを掲げております。

DX ビジョンに基づき、働きがいを実感する従業員による質の高いサービスが、お客さまの感動体験を生み、さらに従業員のモチベーションを向上させるような EX と CX の好循環につなげていきます。積極的な AI 活用を起点としたこのサイクルを、グループ連携やパートナー共創、DX 推進を支える基盤の強化によって加速させ、ビジネスモデル変革とその先の新たな収益源の獲得を実現することが DX による価値創造を考えております。

## ■ DX による価値創造の全体像



今後も東急不動産ホールディングスグループは、AI を活用した業務改革と知的財産戦略を通じて、社内業務効率化とお客様への付加価値向上を実現し、DX の更なる推進と新たな価値創造へ挑戦してまいります。